

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
234478	愛知県	武豊町

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】
<input type="checkbox"/>	本庁舎の清掃
<input type="checkbox"/>	本庁舎の夜間警備
<input type="checkbox"/>	案内・受付
<input type="checkbox"/>	電話交換
<input type="checkbox"/>	公用車運転
<input type="checkbox"/>	し尿収集
<input type="checkbox"/>	一般ごみ収集
<input type="checkbox"/>	学校給食(調理)
<input type="checkbox"/>	学校給食(運搬)
<input type="checkbox"/>	学校用務員事務
<input type="checkbox"/>	水道メーター検針
<input type="checkbox"/>	道路維持補修・清掃等
<input type="checkbox"/>	ホームヘルパー派遣
<input type="checkbox"/>	在宅配食サービス
<input type="checkbox"/>	情報処理・庁内情報システム維持
<input type="checkbox"/>	ホームページ作成・運営
<input type="checkbox"/>	調査・集計

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%		0	
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0	
プール	0	0			0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	
休業施設 (公民館等、登山の家等)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	1	0	0.0%	実施のため。	0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	実施のため。	0	
図書館	1	1	100.0%		0	
博物館 (美術館、歴史館、動物園)	0	0			0	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	実施のため。	1	業務を切り分けたため。
文化会館	1	0	0.0%	検討中、情報は未定	1	別の施設のため、施設の維持管理等を職員で行っていくことを考えるため。本後は民間に委託管理や運営を委託することを検討している。
会館系、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	0	0			0	
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	実施のため。	4	業務の切り分けができないため。

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況		→	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局		対象業務					
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	移行時期
		自治体クラウド	平成24年度	
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		単独IaaSとオープン系ハウジング方式を比較検討中		
未実施	→	実施しない理由		

※別途調査

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】
策定割合(類似団体) 策定割合(全国)

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	→	作成完了予定年度

【参考】
作成割合(類似団体) 作成割合(全国)

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。